

ESG

コンプライアンス・リスクマネジメント

基本的な考え方

行動指針

CSR憲章

太陽誘電は、企業の持続的な成長のためには、ステークホルダーの要求・期待に応え、予想されるリスクを適切に管理し、社会の発展に貢献することで社会的責任を果たし、広く社会からの信用を得ることが重要であると考えています。

そのため、太陽誘電では、「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」および「CSR行動規範(太陽誘

電グループ 社会的責任に関する行動規範)」に則ったコンプライアンス・リスク管理に係る活動をCSR活動と定め、グループ全社で取り組んでいます。

CSR憲章

<https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/management/charter/>

CSR行動規範

<https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/management/rule/>

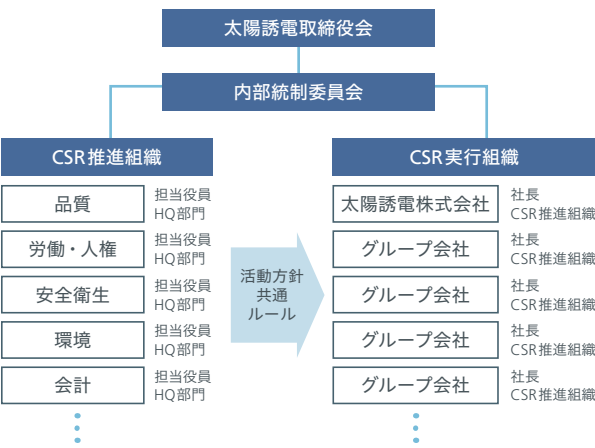
推進体制

CSR推進体制

太陽誘電のCSR活動は、内部統制委員会が全体を統括し、推進組織としてCSR行動規範の各条文・対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が実行する体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

推進体制の見直し

太陽誘電のCSRマネジメントの有効性と効率性をさらに引き上げるため、推進体制の見直しを行いました。内部統制委員会の下部組織として新たに「コンプライアンス部会」と「リスク管理部会」の2組織を設置し、2022年度から新体制での運用を開始しています※。



※見直し後の推進体制については、p.57「コーポレートガバナンス体制図」をご参照ください。

コンプライアンス

コンプライアンス推進の目的

法規則やルールを抽出し、遵守状況を適宜把握することでコンプライアンスを確実にすることを目的に、活動に取り組んでいます。

太陽誘電グループ「CSR行動規範」の周知

CSR行動規範に対する理解をより深めてもらうために、行動規範を簡潔な文書とイラストで表現した「CSR行動規範ハンドブック」を6言語(日本語・英語・簡体字中国語・繁体

字中国語・韓国語・マレー語)で作成し、すべての役員および従業員に配布しています。入社時・昇格時などのタイミングにおいて対象者全員に集合研修を行うとともに、全従業員を対象としたeラーニングを毎年実施しています。2021年度は1回実施しました。また、行動規範条文ごとにeラーニング教育を実施しました。

さらに、経営幹部を対象とした外部講師セミナーを定期的に実施しています。

内部通報制度

太陽誘電グループでは、職場での法令違反や社内規定などの違反、または、違反する恐れのある行為を早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度を導入しています。言語は多言語(日本語、英語、中国語など)の通報が可能

です。内部通報を理由とした通報者に対する不利益な取り扱いの禁止をはじめ、通報者の保護に万全な配慮を講じて運用するとともに、匿名による通報も認めています。内部通報制度は社内でのポスター掲示やリーフレット配布、毎年実施される全従業員向け教育を通じて周知を図っています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの目的

会社経営全般におけるリスクを抽出し、影響度や発生可能性の評価を基にリスクの大きさに応じた効果的な予防策、発生時対策を講じることで損失を最小化し、利益・企業価値を最大化することを目的に取り組んでいます。

リスクマッピングによるリスクの見える化

順守すべき法規制や事業活動に影響を与えるリスクをリスト化し、法規制の順守手順や、リスクの低減対策を立案・実施しています。また、新たな法規制やリスクは随時リストに追加するとともに、既存の法規制やリスクについても、その順守手順や低減対策が妥当であるか年度ごとに再評価を行い、法規制順守の徹底やリスクの発生予防および最小化に努めています。

2021年度は、リスク管理体制を強化するため、リスクマッピングのための評価軸を見直しました。また、評価基準についても、影響度と発生可能性の見直しを実施し、新たな基準を設定しました。

		大← 影響度(経営へのインパクト) →小		
		A	B	C
高 ↑発生 の可能性 ↓低	1	A1	B1	C1
	2	A2	B2	C2
	3	A3	B3	C3

BCP(事業継続計画)、BCM

従業員の安全確保、地域社会への被害拡大防止および製品の品質を確保した上でお客様への安定供給責任を確実にし、また、事業運営の損失を最小とするために、事業継続の方針、体制、実行手順を明確にして計画化し、被害を最小限に食い止めるべく機能発揮させられる事業継続体制の構築と継続的改善に取り組んでいます。

〈主なリスクと対策〉

	太陽誘電は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故の発生などにより、操業停止や製造設備への多大な損害を受ける可能性があります。太陽誘電では主に次の3項目を実施し、サプライヤーにも同様の項目を依頼し、対応していただくことで、サプライチェーン全体をカバーするBCP体制の構築と、安定供給体制の構築に努めています。 生産ライン復旧までの十分な在庫の確保／生産拠点をグローバルに分散／部材調達先の分散
	太陽誘電は、事業継続対策委員会を中心に感染症予防・拡大防止の施策を決定し、実施しています。新型コロナウイルス感染症に対しては、地域の感染状況に応じて、感染予防ガイドラインに基づく従業員のマスク着用徹底、体温測定、行動記録作成、出張制限および在宅勤務、時差勤務を実施しています。また、食堂、会議室などの共有スペースへの対面パーティション設置、席次間隔の拡大、定期消毒や外来者入場時の体温チェックを行っています。インフルエンザについては、事業所での職域接種および補助金により低価格でワクチンを接種できる環境を整備しています。感染者発生の場合の事業継続対応も含め、ステークホルダーの健康と安全の確保を最優先しつつ、商品の安定供給およびサプライチェーン維持の責任を果たす対応を継続し、実施しています。
	太陽誘電は、情報セキュリティへの取り組みを重要課題として捉えています。情報セキュリティ担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、セキュリティ方針や対策を審議してグローバルで展開する体制を構築しています。具体的には、サイバー攻撃に対する脆弱性対策や高度ウイルス対策などの実施、全社セキュリティ意識や行動レベルの向上を図るための全従業員向けの研修や役員向けの研修などを実施しています。